

2025年5月7日

稲沢市長 加藤 錠司郎 殿

日本共産党稲沢市議団

稲沢市議会議員 曾我部 博隆

同 服部 俊夫

## 物価高騰から市民のくらしを守る緊急対策の申し入れ

物価高騰が深刻さを増すなかで、日本共産党は全国で要求アンケートを取り組んでいます。「困りごとを吸い上げる仕組みがない。経済的に厳しい。すぐにお米を買える支援がほしい」「給与にたいして、社会保険料や税金が高すぎる。一人で子育てしていて、収入は世間並みだが、引かれるものが多すぎる」などの意見が寄せられています。日本共産党は、物価高騰から暮らしを守るために、①消費税廃止、緊急に5%への減税、インボイスの廃止。②物価上昇をはねとばす大幅賃上げを政治の責任で行う。③物価高騰による医療・介護の崩壊を食い止め、ケア労働者の賃上げをはかる「三つの緊急提案」を行っています。稲沢市においても、市民生活を守るために市の独自の予算を活用し物価高騰対策を行うべきです。日本共産党として、下記のとおり緊急対策を行うよう申し入れます。

### 記

- 1, 国民健康保険税の自己負担額を本年3月以前の水準に戻すこと。また、18歳までの均等割額を全額免除すること。
- 2, 小学校・保育園の給食を無料とすること。また修学旅行・制服などを無償化し、通学定期への補助を創設すること。
- 3, 水道料金の基本料金を無料とし、おコメ購入補助券を配布すること。
- 4, 市内の借家世帯に家賃補助を行うこと。
- 5, 農業者に肥料代の支援を行うこと。
- 6, 次の事項を国・県に要望すること。
  - (1) 消費税を緊急に5%に減税し、廃止すること。
  - (2) 物価高騰をうわまわる年金に引き上げること。
  - (3) 医療・介護の基盤崩壊を防ぎ、ケア労働者の賃金引き上げを行うこと。
  - (4) 政府の備蓄米の放出を行い、供給と価格安定に責任を持つこと。
  - (5) 公共交通・公共施設の子供料金を18歳まで拡大すること。
  - (6) 中小・小規模事業者への直接支援の制度を創設すること。
  - (7) 日米貿易協定を無視するトランプ関税をきっぱり拒否し、農産物の市場開放を求める動きに反対すること。

以上